

# 問う 市長のあつたか市政を

## 一般質問

9月定例会では24・25・26日の3日間で14人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



議長  
池上智康



## 一般質問

梶原秀明 議員 (日本共産党)

### 来年開設の保育園の 安定運営を求める

議員 昨年4月に「くるる」内に民間保育園が開設したが、待機児童は昨年12月現在113人、1年で39人増えた。市立保育園建設がさわめて困難ななか、来年4月開園予定の株式会社の認可保育園の質について、職員体制、財政支援、市のチエックはどうか。

健康福祉部長 現在園側と詳細に協議している。当該法人は、全国で8園の認可保育園などを適正に運営している実績がある。開設後も運営状況など、注意深く見守りたい。

保育士は20歳代から40歳代までバランスよく配置されると聞いている。財政支援は、公立と同じ運営ができるよう、昨年開設の保育園と同様に補助金等を出す。補助事業については園から報告を受けることで運営状況をチェックする。

市長 認可基準は相当厳しく、一定の保育の保障は果たされる。園児の募集は市が行い、保育料も公立と同じであること等を知らない市民もある



新保育園の建設予定地 (錦町1丁目)



を働きかけたい。タクシーや等は、障がい者の特性と一々、地域実情等をふまえ、さらに検討したい。

議員 国土交通省がバス事業者標準運送約款を改正し、運賃割引対象に精神障がい者も加えた。バス事業者に割引を求めてほしい。他障がいと同様、タクシーや券等助成も実現に向けて検討してほしい。

健康福祉部長 國際興業など県内大手3社は割引を協議していると聞く。県を通じ割引について質問。

ほかに「ハト・猫のファン害」について質問。

## 「老朽空き家に関する条例」制定について



老朽空き家対策の充実を (写真は空き家のイメージです)

への被害を未然に防止することを目的として取り組んできたところである。

行政代執行の実効性は確保されるのか。

また、代執行までの期間措置は、どのように手当されるのか。

議員 平成23年12月定例会において「空き家、廃屋等の対策」について一般質問を行い、条例化と解体費用の助成等を提案したが、今回の条例案制定の目的と経過についてはどういうに行われたのか。

議員 平成23年12月定例会において「空き家、廃屋等の対策」について一般質問を行い、条例化と解体費用の助成等を提案したが、今回の条例案制定の目的と経過についてはどういうに行われたのか。



たかはし えつろう

## 旧日車社宅跡地は取得すべきだ!



公共施設の再整備再配置を見据えて、日車社宅跡地の取得を

議員 平成19年2月に策定された「公共施設再整備・再配置の方針」には、施設の老朽化や市民ニーズの変化に対応した再整備・再配置の必要性が指摘されているが、その進捗状況についてはどうか。

健康福祉部長 軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する観点から、補聴器購入の助成について検討したい。

### 総合型地域スポーツクラブについて

議員 地域を軸とした総合型運動については、「助言・指導」から「命令」までの手続きを行った上で、建築物が倒壊した際の影響範囲、第三者へ危険を及ぼす恐れ、震災時の危惧など老朽空き家の状況を勘案し、「公益上必要である」ことを慎重に判断し、しかるべき時期に適切に実行していく

議員 地域スポーツクラブの効果と役割を認識し、あわせて市民参加のスポーツ都市宣言を行いつつ、地域スポーツクラブの育成は世代間の交流、高齢社会への対応、地域住民の健康・体力の保持増進、地域の教育力の回復、学校と地域の連携等、新たな地域社会の形成に寄与することが期待される。しかし、狭隘な本市においては活動の場としての新たなスポーツ施設等の確保は難しく、蕨にふさわしい市民参加の「スポーツ都市宣言」について調査研究したい。

議員 目指す方針が示されている。小学校の進捗状況については「学校の適正規模と適正配置に関する基本方針」に示されている統廃合等の対策に必要な学級数の適正規模への対応状況についてはどうか。

理事 現在ある公共施設は、安全性等を確保できるよう維持管理に努め、施設の長寿命化を図りつつも公平性や必要性などの観点からの再評価を行い、施設全体の総量の削減を

議員 球園については、新耐震基準以前に建てられた3園の耐震診断を行っている。また、市庁舎については、人命を守ることを主目的に、昨年度軸耐力補強工事を実施した。

議員 再整備・再配置の種地として、旧日車社宅跡地の早期取得を英断すべき時期ではないか。市長 将来の財政運営を考えたときに、土地開発公社の健全化も含めた目途が立たないうちに、新たな土地の購入という判断は容易にはできない。



いちのせき かずいち

### 北町2丁目地区への災倉庫の整備について

議員 における市税の滞納債権と不納欠損の状況はいか。

理事 滞納債権は現年度分2億7千318万7千953円、滞納繰越分7億8千790万7千592円。不納欠損額は滞納繰越分で6千539万9千160円である。

議員 債権管理条例制定の見通しについてはどうか。

理事 条例の形式にはどうわれば実効性を考慮し、債権管理制度マニュアルの事務処理の基準やその法的根拠に基づき、円滑に事務を執行できるよう引き続き対応に努めたい。

議員 同地区的防災倉庫の整備が求められているがどうか。

○より詳細な内容は蕨市ホームページの「蕨市議会」からご覧ることができます。

議員 例などの情報収集、本市における課題などの整理を行い検討した。その結果、防災上の問題解決が最も重要であると判断し、「老朽化した空き家等の安全管理を図ることにあり、倒壊などによる第三者に

議員 難聴児への補聴器購入助成について

議員 県は今年度より、軽度・中等度難聴児の補聴器購入助成事業を行っているが、本市においても、高額な補聴器購

議員 債権管理条例について

議員 平成23年度決算ベース

## 要援護者対策など 大規模災害への対応



8月に行われた防災演習（要援護者避難訓練）

**議員** 蕨市地域防災計画の見直しを行なうか。  
**市民生活部長** 来年度の県防災計画の改正をつけて検討する。内容は、東日本大震災を踏まえ、帰宅困難者対策、放射能汚染対策など。市の独自課題も検討していきたい。

**議員** 高齢者・障がい者などの災害時要援護者への対策はどうなっているか。また、福祉部門との連携はどうか。  
**市民生活部長** 同意のあつた1千940人分のデータ入力が完了。今後、モニターリングをつけて個別計画の策定に入ります。間を基準に延長保育を許可しているが、市民からの相談もあり、恒常的な時間外勤務についても検討したい。

**議員** 緊急時の対応など一層の充実を求める。また、8月から始まつた延長保育は好評だが、急な残業などでも利用できるよう検討しないか。  
**健康福祉部長** 正規の勤務時間は、地域の高齢者分野であります。この間の高齢者分野での努力は評価するが、障がい者の分野での把握・対策が進みます。この間の高齢者分野での努力は評価するが、障がい者の分野での把握・対策が進みます。

は図れない。市民の意見を参考に、より実践的に計画・対応できるように取り組みたい。  
**議員** 「自助」「共助」が市民まかせとなりながら要望する。ところで、様々な災害が同時多発する大規模災害に対応できるよう職員や住民による図上訓練を行なう考えは。

**市民生活部長** 「職員初動マニュアル」完成後に職員向けの図上訓練を行ないたい。また、県の自主防災リーダー研修に地域から5人の方が参加し、図上訓練も実施されている。

**議員** 家庭などでも災害の種類や規模に応じた対応や避難先などを検討できるシートの作成・配布はできないか。

**市民生活部長** 検討したい。

**議員** はい。課題はどうか。  
**健康福祉部長** 障害の種類や状態が様々であり、対象となる人数の把握はしていない。今後把握する。人によって困難な点や課題は様々であり、個別の支援計画にどう反映させるかが課題となる。

すずき さとし

## 一般質問

### いじめは犯罪。 全市的な対応を

**議員** 緊急時の対応など一層の充実を求める。また、8月から始まつた延長保育は好評だが、急な残業などでも利用できるよう検討しないか。  
**健康福祉部長** 正規の勤務時間は、地域の高齢者分野であります。この間の高齢者分野での努力は評価するが、障がい者の分野での把握・対策が進みます。

**議員** いわゆる「いじめ」は犯罪であると認識するが、教育委員会及び本市の認識についてはどうのか。  
**教育長** 「いじめ」は人権を侵害する行為であり、人として決して許されるものではないと認識しており、認知された場合は完全解消を目指して取り組むべき生徒指導上最も重要な課題の一つである。

**市長** いじめ問題は人権を侵害する許されない行為であり、子どもの命にもかかわる大変大きな問題だと思っている。学校を先頭に地域としてもいじめを許さない、そして早期に把握して解決するまで毅然として取り組んでいくということが大事だと思っている。

**議員** いわゆる「いじめ」に対する対応を周知し、何かあった際には相談するよう積極的に働きかけていきたい。

**議員** いわゆる「いじめ」問題には引き続き適切な対応を実施している。また、児童相談所等の関係機関との連携についても検討したい。急な場合は指導員の配置が難しく断つてしまふ。

**議員** 歯周疾患検診の受診率が低率で推移しているが、受診率の向上につき、いかに取り組んでいくか。また、歯科医師会等の関係機関との連携はどのようなか。  
**健康福祉部長** 受診券を送付する際に検診の必要性を告知せする文書を同封するなど、歯周疾患の予防と検診の重要性を啓発する。また、歯科保健連絡調整会議等を通して医師会、保健所等の関係機関との連携を一層強化する。

**議員** 人権擁護委員、法務局との連携についてはどうか。  
**教育長** 法務省の人権擁護機関が行なっている子どもの人権との横断的な協議も行なっている。さらに、各学校ではPTAや学校評議員とも意見交換するなど積極的に連携するよう努めている。

いわゆる悪質かつ深刻ないじめについては、関係機関に対応を移管することも状況に応じて行なう方向で考えている。

**議員** 歯科口腔保健の推進について

○ここに掲載されている質問と答弁の内容は要約しています。

**議員** 人権擁護委員、法務局との連携についてはどうか。  
**教育長** 法務省の人権擁護機関が行なっている子どもの人権との横断的な協議も行なっている。さらに、各学校ではPTAや学校評議員とも意見交換するなど積極的に連携するよう努めている。

すこしま こういち



# 万全な「いじめ対策」を



えのもと かずたか

**議員** いじめの認知件数は、  
**教育長** 平成22年度小学校2件、中学校2件。平成23年度が小学校3件、中学校6件。  
**議員** 認知の定義は、  
**教育長** 全てではないが、本人が訴えてきたもの。

**議員** その後のグループからの孤立、家族等に知られたくない等、訴えてこなさいである程度まで我慢してしまつことも考えられるのではないか。  
**教育長** そういうこともありうるんだと対応している。

**議員** どのような調査を行っているのか。

**教育長** 1学期のアンケートのほか、2学期には「いじめチェックシート」を配布した。

**議員** アンケートの回数を増やせないか。

**教育長** 各学校の状況を確認したい。

**議員** 喫煙による健康への影響についての認識は、禁煙外来治療に助成を

**議員** 本市においても生活保護の扶助費のうち、医療扶助費は約4割にものぼる。生活



生活保護医療扶助費の適切な執行を

**健康福祉部長** がんや脳卒中、早産などへの影響がある。また、禁煙による健康改善効果も明らかにされている。

**議員** 喫煙者の多くが未成年のうちから吸い始めているが、

廻の状況は、保護受給者については、過剰な診療や投薬が起きやすい問題が指摘されているが、どのような監視を行っているのか。

**健康福祉部長** レセプト管理システムによる確認のほか、毎月業者に点検をさせている。

**健康福祉部長** 「健康わらび21」のアンケートでも、喫煙者のうち16歳から19歳で喫煙が開始したのが、男性で48%、女性で31%となっている。

**議員** 教育の現場ではどうか。  
**教育長** 喫煙の報告はあるが、昔に比べて少なくなっている。チンには依存性があるが、禁煙外来治療に助成を行う考えはないか。

**議員** たばこに含まれるニコトからあがつてくる情報などを含めて、査察指導員に情報を集め、医療が本当に必要か総合的に判断したい。

**健康福祉部長** ケースワーカーからの情報も重要。レセプトからあがつてくる情報などを含めて、査察指導員に情報を集め、医療が本当に必要か総合的に判断したい。

**議員** 難病疾患療養費補助金とは、埼玉県指定疾患医療給付制度という県の認定を受けた患者さんが住んでいるまちから、さらに補助金がもらえる制度である。

ある市民の方が数年前に突然難病を患い、本制度の窓口である川口保健所で、蕨市の方は利用できないと言われた。近隣市での実施状況はどうか。

**健康福祉部長** 川口市では月額3千円、さいたま市では年額3千円、戸田市では月額1回3万円、戸田市では月額4千円の給付を行っている。

**議員** 難病疾患療養費補助金を導入する考えはないか。

**市長** 難病の方々が大変苦しむ療養生活を送られて、大変ご苦労されていることは想像できる。その声にしつかりこたえていくことは大事だと思つてはいるが、平成25年4月に障害者総合支援法が施行される中で、難病の方々を福祉施策に加える基本的な方向が示されているので、中身をよく見きわめて判断した

い。また、恒常的な財源を要するので、検討はきちんとやる必要があると思ってしている。

**議員** 過去3年間の不正受給の件数と金額は幾らか。

**健康福祉部長** 53件、3千7万6千94円となっている。

**議員** 急激な申請の増加による事務処理上の個人的問題はどうか。

**健康福祉部長** 社会福祉法では80歳帯に1人のケースワーカーの配置が示されている。

本市では平成24年6月現在、1人当たり118歳帯を担当しており、事務処理の増加により、生活実態を把握する家庭訪問が難しい状況にある。

**議員** 正しい生活保護制度が推進されるよう、人員を増加して迅速な対応を要望する。

**議員** 本市においても生活保護の扶助費のうち、医療扶助費は約4割にものぼる。生活

**議員** 市役所で相談等をする各課窓口の応対について



ひとつひとつの問題を真摯に丁寧に

## 「難病疾患療養費補助金」について



こばやし りき







